

婦人課

海外婦人労働資料第十一号

一九四七年度の婦人労働者

労働省婦人少年局

一九四七年度の婦人労働者

連邦婦人労働組合員同盟、一九四七年五月、大会

のために婦人局の提供した資料

(職業安定局、社会保障管理部、提供の資料を要す)

一、現下の婦人雇傭状況

・一九四七年度の婦人雇傭状況

・一九四七年度の婦人の取業

・一九四六年秋の製造工業における婦人雇傭状況

二、戦後の婦人雇傭における傾向

・戦争直後の衰勢

・解雇と退取

・戦争後の婦人取業における変化

・婦人戦時労働者の戦後の状況

三、婦人雇傭状況における現在と戦前との比較

- ・ 婦人労働者数の増加 一九四〇—一九四七年
- ・ 失業者数は一九四〇年よりも一九四七年の方が少い。
- ・ 婦人の取業における変化 一九四〇—一九四七年
- ・ 工場における婦人雇傭の増加
- ・ 婦人労働者の年令群の変化
- ・ 婦人労働者の地理的分布状況 一九四〇年
- ・ 戦時中および戦後の婦人の移住

四 対日勝利の日以降被保険婦人の失業状況

- ・ 失業した婦人の失業手当金に対する新理要求
- ・ 失業中の婦人の失業手当金に対する以前からいきついでこの要求
- ・ 婦人の求職者と該当な取業
- ・ 対日勝利の日の一年後

五 婦人組合員数

一九七年度の婦人労働者

一 現下の婦人雇傭状況

・ 一九四七年三月の婦人雇傭状況
非軍需労働力には現在約一六〇万の婦人がふくまれている。そのうち約一五五万が有業者である。この婦人のうち 一四七五万以上が非農業者である。
それは、工場、商店、サービス業、および専問的取業をふくんでいる。

・ 一九四七年度の婦人の取業
左に示す婦人の数は主な取業種における数である。

- （一九四七年一月、最新の取業別人口調査報告）
- ・ 専問的取業 四三三万
- ・ 取上熟練工、取長 三五〇万
- ・ 取新労働者を除く、サービス業 一七五万
- ・ 専問的、半専問的取業 一五〇万

家事労働者
既 費 員
その他全部

一五〇万
一三三万
一五〇万

・一九四六年秋の製造工業における婦人雇傭状況
製造工業には三二〇万の婦人生産労働者を雇傭している。これらの婦人の約四分の三が下記の産業に働いている。

婦人生産労働者数

被 服	八三二、四〇〇
繊維工場生産物	五六四、八〇〇
食 品	三二九、七〇〇
電力機械	二〇七、六〇〇
皮 革	一六一、五〇〇
鉄 鋼	一三九、八〇〇
機械（電力を除く）	一〇〇、六〇〇

二 戦後の婦人雇傭における傾向

・戦争直後の衰弱

戦争終了の頃には二〇〇〇万の婦人労働者がいた。対日勝利の日以降、婦人労働者の数は急激に減少した。

六ヶ月後（一九四六年一月）には一九四五年七月現在より婦人労働者数は四〇〇万減つていた。

終戦直前に働いていた婦人十人の中、二人以上が一九四七年三月までには職場から去つてゐた。

・解雇と退去

終戦後最初の二ヶ月に、製造工業職場から去つた婦人の約半数が解雇され、退去している。そしてその後は自発的に去つたものである。その後数ヶ月間に取去つたものの四分の一が解雇され、四分の三が退去したものである。

その後、製造工業職場から自発的退去の比率はさらに増した。

一九四六年の後半において、婦人の離職者の五分の四以上が、自発的に退去した。

行政婦人は戦時職業から去つたのか。

戦時職業から退去したある地方の婦人戦時労働者は、婦人局員との面接の折、つぎのよう

な理由で退職したと述べた。

労務條件がわるいから。

生産能力をあげるための特別労務強化があまりに苛烈だから。

職場組織が変化したから。

あまり肉体的疲労がひどいから、作業があまりに「神経をつかわれる」から。(これは

鉄工や、溶接工の云々たことはである。)

・戦争後の婦人就業にあらわれた変化

終戦以来、婦人労務者数は、事同的職業婦人たちのをいって、すべての職種において減少した。特に注目すべきは、取上―熱線工―取長の仕事からの、婦人の戦後の移動であつて、これらの職種こそ戦時中に非常に目ざましく拡大したものである。

・婦人戦時労務者の戦後の状況

一九四六年秋、婦人局では、ある大都市において、もと軍需工場に付いていた婦人たちと面接し、彼らが今何をしているかをしらべた。

これらのもと戦時労務者の七五パーセントは仕事をにつけろつもりであつた。そして右のうち五分の四は事実同じ仕事をにつけている。

右のうち職場から去つた婦人たちの理由が、

家事に充分時間をあてたいから、というのが大部分。

結婚したからというものもあり、また妊娠したから、というのものもある。

子供の世話を出ねはなりぬから、というののも少数ある。

また、病氣のため、また病氣の夫を看護せねばならぬため、というのもある。

これらの以前戦時労務者であつたものの二五パーセントは仕事をやめるつもりであつた。

右のうち約半数が事実仕事をやめた。

右のうち仕事をにつけた婦人たちの理由は、

結婚するつもりであつたが実際はしなかつたから。

生活費を維持するために仕かねばならぬから。

夫亡人になつたり、離婚したため自活せねばならぬから。

同一又は異つた雇主のもとで働く婦人

就業をつづける婦人戦時労務者中

一〇〇名に、つづ

四五名は戦時中と同一雇主の下で働いている。

二のものは今も製造工業労働に従事しているが、雇傭主は異つてゐる。
 三のものは製造工業外の職業に従つてゐる。

戦時中および戦後の賃金水準

婦人の賃金の平均は、今次の戦時労働における平均収入、週約五〇ドルに比較して、現在平時労働においては週三七ドルをとうていである。

平時労働においては戦時職業において受けただけの時間給を受けているものは多くない。今では労働時間は戦時中よりも短く、時間外勤務加給を支給しない。

三 婦人雇傭状況における現在と戦前との比較

婦人労働者数の増加、一九四〇—一九四七年、現在、一九四〇年当時よりも多数の婦人が労働陣に参加している。たゞその合衆国全土に適用できるより正確な増加数は出ていない。
 一九四〇年と一九四六年との十五の大都市の人口調査報告では婦人雇傭者数の四分の一以上の増加が示されている。

婦人労働者数の百分率の増加したものの八十五都市

非常に増加した都市

モリビル
 ニュヨーク（ニューヨーク市）
 バッティモア
 セント・ルイス
 バルティモア
 ポートランド（オレゴン州）

平均程度に増加した都市

ピッツバーグ
 ハートフォード（コネチカット）
 グリテン
 ランシナキ
 フライデルファイア

平均以下に増加した都市

ルイヴィル
 ニュウヨーク
 プロウイデンス
 ホストン
 シカゴ

失業率は一九四〇年よりも一九四七年には少ない

合衆国全体としてみても、また男女労働者両方にとつてみても、一九四〇年当時よりも現在失業率は少ない。

それでも婦人は、多くの地方において、適當な職をみつけるのに難儀してきた。その理由としてあげられるものは、つぎのようである。

あるところでは戦時工場の閉鎖が婦人の就職機会を非常に減らした。
 戦時中に出た婦人戦時労働者のために適當な就職口をあたえることのできた場所がひらく
 あるところにはなつてゐる。

戦時業務において婦人が発展させた熟練分野には現在需要のないものがある。婦人の前に

みられ、新しい取組は魅力のないものが多い。
もうとよい仕事を求めて度々仕事を変わるため、就職とつぎの就職との間が失業時期となる。
ある場合では、戦時労働から帰郷した婦人が故郷に取組をみつけれないという。

・ 婦人の取組における変化、一九四〇—一九四七年

全婦人労働者に対する各種の婦人の比率

一九四〇年度より一九四七年度に相当比率が増したものの

農工土木建設工—取組長

事務労働者

一九四〇年度と一九四七年度にほとんど比率が同様のもの

販賣人

専門的、半専門的取組婦人

サトガイ工労働者（家事労働者を含む）

一九四〇年度より一九四七年度に相当比率が減少したものの

家事労働者

工場における婦人雇用の増加

工場では戦前よりも一九四六年末には約一〇〇万人だけ多くの生産関係労働者を使用している。

これらの増加した婦人の半数以上が消費物資をつくり出した。
その半数に少し足りぬ数の婦人は重工業製品工場に付いていた。

婦人の労働の中における割合は

消費産業においては

戦前と今日とほとんど同じで約四〇パーセント

重工業においては

戦前よりも相当大きい、すなわち現在は一三パーセント

戦前は九パーセント

最も重要な産業のあるものにおいて、婦人生産関係労働者の数は次の程度に増加した。

戦前の婦人雇用に對する増加

数の増加 百分率の増加

全製造工業

(一) 三二・七〇〇

四二

被服
 電力機械
 機械（電力を除く）
 鉄鋼
 食品
 繊維工場生産物
 自動車
 皮革
 草

一九六〇〇〇	三
一〇七三〇〇	一〇七
七二二〇〇	二五四
七一一〇〇	一〇三
六五九〇〇	二五
三七一〇〇	七
三五四〇〇	二〇
二一九〇〇	一六

以上統計は右の項目の合計より多いが、それは全産業が
 工業にだけ集中しているからである。

・婦人労働者の年令群の変化

婦人労働者の年令分布における最も目立つ変化は、四十五才から六十四才までの割合の増
 加である。

四十五才から六十四才までの婦人は

一九四〇年には、全婦人労働者の約二〇パーセント

一九四七年には全婦人労働者の二六パーセント

昨年度 一九四六―一九四七年度は、四十五才から六十四才の婦人労働者は二
 七〇、〇〇〇人増加している。

四十五才から六十四才までの婦人労働者の割合の増加の理由は、

一九四〇年度より今日この年令の婦人が多く労働者となつてゐること、
 一九四〇年度よりも今日この年令の婦人が人口の中に多くゐること、

・婦人労働者の地理的分布状況 一九四〇年

全国にわたつての婦人労働者の地理的分布状況に關する最新の資料は、一九四〇年の要
 である。それには、主として東部（十三州をふくむ）の三地方に全婦人労働者の三分の二が
 いることを示している。

全婦人労働者の百分率

中部大西洋方面およびニューイングランド地方九州

三三

中部北東地方五州

一九

南大西洋沿岸地方八州（および首都ワシントン府を含むコロンビア）

一四

の二りの三分の一は、残余の二十六州に分布しているのである。

婦人労働者總数の約六のパーセントが婦人を一番多く雇傭する十州といふ。オハイオ、マサチューセツツ、デキサス、ニエウジヤーシイ、ミシガン、ミゾウリ、の諸州、婦人労働者總数の他の二のパーセントは、婦人有業者の数において次位を占める。次の十州に住人といふ。

北カロリナ、ジョージア、インディアナ、ウイスコンシン、コネチカット、ミネソタ、ヴァージニア、デネソー、アラバマ、フロリダ、
取工およびその種の取工に働く婦人のうち、約半数が以下の五州といふ。
ニエウヨーク、ペンシルヴァニア、イリノイ、マサチューセツツ、ニエウジヤーシイ、
さらに世工の二のパーセントが以下の五つの州にいた。
オハイオ、北カロライナ、カリフォルニア、コネチカット、ミシガン、

・戦時中および戦後の婦人の移住

我國の人口はいつも大さう動きやすいが、戦時中には、また一層人口の移動が増加した。二軍半の戦時中、七の百万の婦人がその居住する郡をかえといふ。
そのうち約三分の一は労働者であるが、就取を理由としてよりもむしろ世帯主と夫と暮す目的で移動している。

戦後には、多くの婦人が帰郷したり復員した男子と一緒になるためにかえつていった。ごくわずかのものが、就取のため、または取を求めてとくに移動したへ業家は、移動後取にいたものが多い。

戦後の第一年間に、四の百万の婦人が居住する郡をかえていた。

四 対日勝利の日以降被保険婦人の間の失業状況

州失業補償法の下で保険に加入している労働者の中には、対日勝利の日直後は、失業者は男子よりも女子に多かった。へ業家有業者の数に比して。

これは戦時生産に重要な役割を占めた六州から出た、利用できる資料に示されている。
コネチカット、インディアナ、マサチューセツツ、ミシガン、ニエウジヤーシイ、
オハイオ

失業手当金を婦人が請求した比率は各州の間で異なっているがそれは、左の事情によるものである。

戦時産業が婦人を雇傭した程度、
婦人のもと戦時労働者を正規の平時産業に雇うことのできた程度

特に婦人の間に大きな失業のあつた理由は沢山あるがその中でもつぎのことが考えられる。
婦人の戦時中雇傭は、戦時中に最も拡張され、戦後最も収縮した産業において一番増加した。例えば、航空機、小銃彈等の産業において、

戦時産業への新入者として婦人は一般に短期間やとわれてきた。したがって解雇がくるときには、婦人は男子よりも弱い立場に立つ傾向がある。なぜなら、

大抵の婦人はほとんど人と古参権をもっていないし、

大抵の婦人は熟練の範圍が限られているから

註一、これは雇傭安定局および社会保障管理部の提供した資料にもとづいたものである。

・解雇されたばかりの婦人の失業手当金に対する新規要求

一九四五年九月には、上述の六州では婦人が失業手当金の新規要求の約三分の一から五分の三までを提出している。しかも婦人は、これらの州では戦時労働力の三分の一よりわずかに上であつたにすぎない。

一九四五年来と一九四六年始めには、今までより多くの男子が失業したのを、婦人の失業手当金に対する新規要求は、全新規要求に対してそれまでを示した比率より大抵小さい比率となつた。

・失業中の婦人の失業手当金に対する以前からみきつゝソマの要求
一九四六年の初頭には、全國にわたって婦人の失業手当金に対する以前からみきつゝソマの要求は不当に大きな比率を占めていた。

婦人は男子よりも長い間失業状態をつづけていた。
法律上同様にもとる権利をもつ出征兵士の帰還は、この現象を強化した。

・婦人の求取者と並当る失業

求取者の大半が婦人であるが、彼等らが北米合衆国雇傭紹介部に申しこまれている就職口に適さないことが度々ある。その理由は、つぎのとおりである。

求められている熟練

婦人求取者の熟練が就職口に適さなかつた

就職口の所在地

失業婦人が一番多数住んでいる都市に就職口の割合はわづかしかない。

多くの婦人は戦時労働をしてきたところの都市を去つたが戦時業務の熟練は農村や小さな町などでは使ひみちがない。

失業婦人の年令

二五の州では、求取中の婦人のうち、不均衡なほど多数が四十五歳以上であるが、この年令では就職困難である。

使用者は左のようなものの方をえらぶ

多方面の熟練をもつた男子

愛國的な理由から帰還兵

重労働には男子
各産業に「経験」のある人、その多くは男子
もつと年若い労働者

・ 対日露戦の日の一年後

婦人が戦時労働者の中には、戦時後一年をへても未だに失業して、その戦時中の働きから出づるものと、待遇をうける権利があるはずであるのに、失業手当の新規要求を提出して、いるものがある。彼女らのなかには、いまだに失業中のものがあるのは、つぎの理由による。

彼女らが新しい経済條件にしたがうことができなかったから。

彼女らは、とても得られぬものもない仕事に、永続を願っているから。

彼女らの経験があまりに、かぎりないから。

その戦時中得た経験は、地方ではつかえないから。

彼女らは雇傭主の、その命令を越えていから。

五 婦人労働組合員数

組合の婦人に、関し、度々起せられる二つの質問がある。

一、 何人の婦人が組合員になつてゐるか。

この問には組合だけが答えることができないのであるが、大抵の組合はこの答を出すことができない。何故なら、組合では性別の組合名義を別に、もつていないから、この数に関する情報には、婦人労働組合員問題にとつては特別重要である。何故なら、連盟の主要目的としては、

婦人が組合員となるよう促進する

婦人労働者の特殊な要求に対し、組合の関心を鼓舞する

ことなどがあるから

二、 特定の産業において、どの位の割合の婦人が組合員となつてゐるか。

第一の質問に対して答えるにあたえるには、第一の質問に対する答が必要である。そして第二の質問にもまた、つぎの事実のような困難が加わる。

α 雇傭主は、一組合、と同様、性別の労働者名義を備えていない場合が多い。

β 組合加入系統が産業の系統と同一でない、たとえば、

その労働者が「運輸設備産業」に属するものとして報告され、その工場に電気工業労働組合員がいたり、機械操縦者組合のものがいたりする。

「鉄鋼」産業に属するとして報告されている工場には、鉄鋼婦人組合員がいる
かと思えば機械組合員がいたりする。

婦人組合員の数は婦人の就業者数とほぼ一致しているとはいわれないが、ざつと
きのようにおぼろげなことがきよう。

被服製造に従事する婦人のおおむね七五パーセントが組合員であり、全繊維工場の婦人中、約
三五パーセントが組合員である。(上述の情報は次の統計によつて算出したものである)
婦人にとつて第一に重要、ある製造工業における婦人雇増と組合加入状況に關する一九四六
年度末の有效な数字は次の通りである。

労務統計局資料よりつたもの

報告された婦人有業者

被服

八二、四〇〇

被服労組組合

六〇、〇〇〇

全繊維工場生産物

五、六四八、〇〇〇

繊維メリヤス組合

二〇、〇〇〇

機械類(電力をのぞく)

一、〇〇〇、六〇〇

國産機械工組合

一五、〇〇〇

電力機械

二、〇七六、〇〇〇

全國ラゲオ電気機械労組組合

一五、〇〇〇

運輸設備

二、八〇〇、〇〇〇

全自動車労組組合

三〇、〇〇〇

自動車

六四九、〇〇〇

鉄鋼

一三九、〇〇〇

全鉄鋼労組組合

八五、〇〇〇

労務組合契約にふくまれる男女

男女を綜合して、組合の契約の下にあるものの数の測定が労務統計局の手でなされ、
次にありうるものは婦人を多く雇う重要な産業について、最新の測定数を示している。これ
は組合員数と同じにはない。何故なら、

契約を結ぶ人という工場の労働者が組合員でないものも多いため、また契約を結ぶ人とい
ない雇場の切れている組合員もたくさんあるから。

一九四六年、組合契約を結ぶ人という労働者へ男女の比率

一〇〇パーセント

男子衣類製造業

婦人衣類製造業

電力機械業

七九一六パーセント

かんづめおよび貯蔵業

染色および織物仕上げ業

機械業へ電力 農業その他

鋼鐵生産業

毛織物および梳毛糸業

五九一 四〇 ハセンプ

メリヤス業

お茶もの業

製靴業

電話産業業

三九二 ハセント

製業業

絹織維業

絹人絹業

ホテルおよびレストラン

洗濯業